■令和６年度森林環境譲与税の使途

【概　要】
令和６年度に配分された森林環境譲与税66, 278千円を活用し下記の事業を行った結果、民有林を有する17市町のうち、９市町において経営管理権集積計画の作成につながるとともに、12市町において約159haの森林整備の実施につながった。

【詳　細】
本県の市町は、金沢市を除く18市町で林業専門職員が０人という状態であり、市町職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。そこで、市町による森林経営管理制度を活用した手入れ不足人工林の整備を支援するため、①地域林政アドバイザーを（公財）石川県林業公社等に４名設置し、意向調査実施箇所の選定や経営管理権集積計画案の作成、市町村森林経営管理事業の実施等の指導を行うとともに、②農林総合事務所単位での地域協議会の開催や、③森林経営管理制度や森林・林業に関する基本的な知識の向上や木育を推進するための市町担当者等を対象とした研修の実施、④高精度森林情報の取得による意向調査等の支援を行うなど、適正な森林管理につなげることに取り組んだ。
その結果として、９市町で意向調査が約1,504ha実施されたほか、９市町で経営管理権集積計画が約195ha、12市町で市町村森林経営管理事業等の森林整備が約159ha実施された。
また、担い手の確保・育成対策として、「いしかわ就業・定住総合サポートセンター」と連携した首都圏で開催する移住就業相談会でのＰＲや、林業の担い手確保を目的に、高校生等を対象とした林業出前講座等を実施し、新規就業者の掘り起こしを図るとともに、スマート林業の実践に必要なドローンやＩＣＴハーベスタの操縦訓練等も実施した。

事業区分	事業名	事業総額（千円）			当年度基金への積立額	事業内容	実績						詳細
		(A)+(B)	(A) うち令和４年度の森林環境譲与税	(B) うち他の財源			市町等を対象にした研修会		事業体等への助成		担い手を対象にした研修、イベント等		
							回数	参加者数	事業体数	支援対象者数	回数	参加者数	
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）		（回）	（人）	（者）	（人）	（回）	（人）	
市町支援策	手入れ不足人工林整備支援事業	26,039	26,039	0	0	・アドバイザーを（公財）石川県林業公社等に設置し、森林経営管理法に係る事務について市町を支援 ・市町間の広域調整を図る地域協議会を開催 ・市町職員等を対象として、森林・林業の基礎知識や森林経営管理制度、木育の推進等に関する研修会を実施 ・高精度森林情報の取得・活用により市町の意向調査等を支援	18	197					・アドバイザーを４名配置し、市町に対して指導・助言を行った。 ・各農林総合事務所管内で地域協議会を４回程度開催し、整備箇所や市町ごとの整備予定量等について、市町や森林組合等と調整を行った。 ・市町職員等を対象とした研修を6回開催し、市町職員の森林経営管理制度等に関する知識の向上や木育の推進を図った。 ・高精度森林情報を取得・活用し、市町が行う意向調査に関する支援を行った。
人材の育成・確保	いしかわ森の担い手づくり推進事業	29,000	29,000	0	0	移住就業相談会の開催や長期就業体験の実施等による就業希望者の掘り起こし及び、労働環境の改善や新規就業者への技術研修の実施等による定着促進			12	41		455	・新規就業者の掘り起こしに向けて、ＩＬＡＣ（いしかわ就業・定住総合サポートセンター）と連携した首都圏等で開催する移住就業相談会等でのＰＲを実施した。 ・林業の担い手確保を目的に、高校生等を対象とした林業出前講座を実施した。 ・安全訓練研修を実施し、伐倒作業等に関する知識・技能の向上を図った。
人材の育成・確保	スマート林業人材育成事業	1,994	1,994	0	0	ドローンやICTハーベスタの操作技術やデータ活用技術の習得等を実施					13	16	・ドローン研修を開催し操縦技術者１６名を養成した。 ・ＩＣＴハーベスタ研修を開催し操縦技術者４名を養成した。
人材の育成・確保	能登の林業従事者緊急支援	6,000	6,000			能登半島地震及び豪雨災害により被災した林業従事者への支援			31	134			・被災した林業機械、安全装備品、安否確認の通信システムの調達支援 ・事業活動地における高性能林業機械レンタル支援
基金積立	―	0	0	0	3,245	令和７年度以降の市町支援に係る取組みに全額活用するための基金積立							・令和６年度末時点での基金積立額（計：11,959,388円）は、令和８年度以降の市町支援に係る取組みに全額活用予定
合計		63,033	63,033	0	3,245								